

## 『西欧型社会』めざすハンガリー

—— 1989年6～7月の滞在記録より ——

堀 林 巧

### 〔1〕はじめに

6月11日、アムステルダム空港からKLM オランダ航空にてブダペストに向かう。機内は満席。85年以後毎年訪問だがこんな混雑は初めてだ。20年前バンクーバーに移住以後も、夏は毎年ブダペストで過ごすという隣席のハンガリー系カナダ人女性が「16日のナジ・イムレ元首相の葬儀参列に移民先から駆けつける人が多いのよ」と教えてくれる。そう言えば、ハンガリー系移民の多いアメリカとブダペスト間の航路は6月中旬まで予約満席という記事を先日のハンガリー紙で読んだ記憶がある。動乱時、ブダペスト警視總監の職にありながら蜂起者を支持、「国民防衛隊」副司令官となり、「ナジ裁判」で終身刑を宣告されるが、63年大赦で釈放され75年カナダに移住したコパチ・シャンドル、同じく「国民防衛隊」司令官を務め内戦敗北後越境、後にニューヨーク大学の教授となるキライー・ベーラなど、動乱時の「大物」もナジ元首相らの葬儀に参列、弔辞を読む予定だ。

フェリヘジ第一空港からブダペスト市内に向かう。運転手がさかんに中国情勢について尋ねてくる。「天安門事件」直後の時期である。ハンガリー政府は既に「思想や政治路線の問題を武力で解決するのはナンセンス。我々は自らの経験でそれを知っている」と中国当局を批判（6月7日声明）しているが、それでもハンガリー自由化・民主化の動きが中国のように武力鎮圧されまいかという不安は市民の間で根強くみられる。中国情勢は他人事ではないのだ。窓越しに見える新築の刑務所を指さしながら同乗の友人、ハンガリー

人女性が「数カ月後私はこの中にいるかも知れない。労働者民兵という組織を知ってる？。56年動乱後にできた社会主義労働者党の私兵組織よ。彼らはガンを持っている。追いつめられたら何をするかわからない危険組織よ」と真顔で言う。

それにしても昨年滞在（7月～9月末）後のハンガリー政治の展開には目を見張るものがある。昨年秋の印象では、導入は数年後に持ち越されるだろうと予測された複数政党制は、今年の夏、既に現実のものとなっていた。また、昨年秋には、まさかこんなに早く56年事件やナジ再評価が進展するとは予測できなかった。対西側接近も予想を上回るテンポで進行している。

筆者は、昨年滞在の折の調査にもとづいて、ハンガリー政治改革の動向に関するレポートを発表したが（「政治改革に進むハンガリー」『金沢大学経済論集』26号、1989年3月）、本稿はその第二弾であり、今夏の現地取材をもとにして前稿以後のハンガリー政治動向をスケッチしようとするものである\*。

\*本稿脱稿（1989年9月25日）後、ハンガリーでは、10月上旬の政権党＝社会主義労働者党大会（6～10日）において、従来の党を解散、西欧社会民主主義型党を志向する「社会党」として再出発することが決議され、さらに、その後の国会で可決された憲法修正に基づき、10月23日（56年革命開始の日）には国名を従来の「ハンガリー人民共和国」から新たに「ハンガリー共和国」に変更することが宣言されるなど、ドラスチックな変化が相次いだ。筆者は、こうした変化の方向を本稿執筆時にも予想しており、以下に見られるようにそれらを示唆する叙述も行なっている。しかし、若干の論点については、現在（初校時11月3日）の時点からみてアウト・オブ・デートの感なきにしもあらずである。しかし、今の段階で大幅な書き改めや加筆は技術的に困難であるので、本稿脱稿後の多くの変化のうち最小限旨及しておくべき点に限って、本文中に注を付し、それらについて末尾で簡単な説明を加えることにした。本年10月以降のハンガリー政治改革の進展に関して、詳細については新たに別稿を用意しているのでそれを参照されたい。

## 〔Ⅱ〕政権党と在野勢力の政治交渉

### （1）三者交渉始まる

6月13日、「三者交渉」の開会式がもたれその模様がテレビでも放映された。政権党（社会主義労働者党。以下略称 MSZMP）と在野政治勢力の政治交渉である。政権党に批判的な9の政党・団体の連合体（＝反対派円卓会議）の

他、政権党に近い政治団体の連合も「第三者」としてこの交渉に臨んでいる。

三者交渉の司会を務めるのは、国会議長スルシュである。MSZMP 中央委員書記でもあり、党改革派リーダーの一人として知られる。このスルシュのあいさつの後、政権党を代表してグロス書記長が演説する。国民の間での人気低落、党内改革派からの批判で早晚失脚が確実視されているためか彼の演説には昨年ほどの精彩はない。グロスの隣に改革派の重鎮、ポジガイ政治局員が席を占めているが、今日のセレモニーで発言機会はない。グロス演説の内容では「民主的法治国家への移行の道筋について合意するのが三者交渉の課題」だが、それとともに「経済危機打開の合意も必要」と在野勢力にも経済危機の負担共有を求める姿勢、また在野勢力に対し MSZMP との何らかの形で連合を呼びかけた点が興味を引いた。

次いで反対派円卓会議を代表して「独立法律家協会」のコーニャが演説する。独立法律家協会は今年1月の結社法制定以後に正式に登録された自主的社会团体である。コーニャの演説は先のグロスよりも力強く説得力に富んでいる。一緒にテレビを見ていた友人のハンガリー人も首肯しつつ何度も拍手を送っている。「権力分有について話し合うのが本交渉のテーマではない。政治構造の徹底的変革、完全な自由選挙実施を合意するのがまず先決」と先のグロス演説にあった連立政権への誘いを拒否、次いで政治体制民主化の障害物の除去、具体的には労働者民兵の廃止などを三者交渉の議題に据えるよう提案した。

最後に「第三者」を代表して「愛国人民戦線」のクコレリが演説する。第三者は、政権党 MSZMP の伝統的傘下団体である愛国人民戦線、労働組合全国評議会、それに今年4月末に MSZMP 改革派との提携を打ち出し改組された青年組織、民主主義青年同盟(略称 DEMISZ, 旧称は KISZ), 昨年11月 MSZMP 内外保守派によって結成されたミュニヒ・フェレンツ協会などから構成される。各団体の色あいは若干異なるが、全て「準与党的」立場でこの交渉に臨んでいる。

## (2) 三者交渉に至る経過

三者交渉開会式翌日、反対派円卓会議の有力メンバー「民主フォーラム」のブダペスト地区のリーダー、そして筆者の友人でもあるカトナ・カルマン

に会い、三者交渉に至る経過について尋ねてみる。

「昨年の君のブダペスト滞在小時、非公認ながら既に自主的政治団体がいくつか結成されていたのを覚えているね。一昨年9月結成の民主フォーラム、昨年3月結成の青年組織、青年民主主義者協会（略称 FIDESZ）、同じく3月に発足しながらカーダール政権の反対にあい公式発足を9月に引き延ばされた、改革派政治局員ニエルシュがリーダーの新三月戦線、昨年5月に『ネットワーク』として発足し、11月に改名された自由民主連合などだ。ところで、昨年秋から冬にかけて国会で結社法が審議される過程で複数政党制をめぐる議論が活発化し、年末にはその導入が必至の情勢になったが、それを背景に過去においてハンガリー政治に登場した伝統的諸政党が再建の動きを見せ、昨年から今年にかけて小地主党、社会民主党がまず再建され、次いでキリスト教民主党、人民党（農民党）、独立党などもこれまでに復活している」

「1月に結社法が国会を通過し、MSZMP 以外の政党の存在が公的に承認されることになり、翌2月の MSZMP 中央委総会は複数政党制への移行を正式に決定する。こうして次期総選挙は多党制の下で行われることになった。その実施のためには新選挙法や政党法の制定、さらに憲法の修正などが必要となる。つまり、ソ連型の一元的構造から西欧型議会制民主主義、ブルーリズムへの移行を多面的に準備しなければならなくなったということだ。この準備において最初のイニシアティブを取ったのが新三月戦線である。新三月戦線は1月中旬に『国民委員会』の設置を提唱した。政権党と全ての在野政治勢力が対等な立場で国民委員会を組織し、政治体制移行に必要な諸法案を準備しようという提案だ」

「この提案への政権党 MSZMP の反応は最初消極的だった。MSZMP は2月に複数政党制への移行を決定したものの、政治改革をめぐりポジガイ、ニエルシュらの改革派、グロス、ベレッツなど中道保守派、さらに左翼教条主義派の間で抗争が激化し、政治改革に必要なリーダーシップを握れない。そうした状況を反映し、MSZMP の反対派勢力への対応は今年4月頃まで柔軟さを欠いていた。反対派諸勢力と協調しながら政治体制の移行を準備するというのではなく、政府が政党法、選挙法、憲法修正などの法案を準備し、一党制の下で選出された現行議会でこれを審議するというやり方に固執した。

他方で、民主フォーラム、自由民主連合など有力な反対派団体とは将来の連立を見越して個別に折衝(閣僚ポストの配分など)、それらの懐柔につとめ、また反対派相互の離反をはか

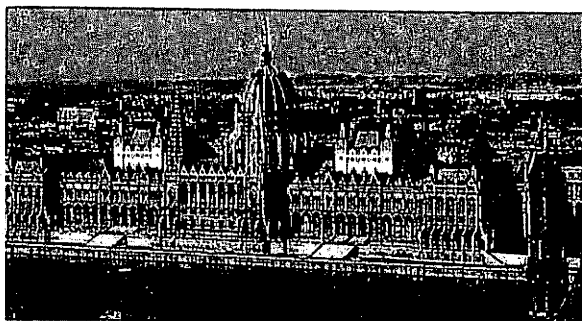


写真1 ドナウ川岸にそびえ立つ国会議事堂

ろうとした。それに失敗し、MSZMPが反対派勢力の要求を受け入れ、対等な立場で政治改革について交渉する立場に転じたのはやっと5月末ことである。それは、グロス、ベレツなど保守派の退潮、改革派の興隆と軌を一にしている」

「反対派諸勢力が一致して政権党に臨むまでの過程も平坦ではなかった。現行政治体制を拒否する点で各勢力は一致するものの将来体制については西欧型体制を望むもの、西欧型ヤソ連型と異なる『第三の道』を追求するものなど意見の分岐があり、MSZMPとの連立意志の有無でも対立していた。その中で調停役をつとめたのが三者交渉の開会式で演説したコーニャが所属する独立法律家協会である。この組織の尽力で8の在野政治団体を結集する『反対派円卓会議』が4月に結成された(6月に9団体に増加)。その後、MSZMPと反対派円卓会議の間で数度に及ぶ予備折衝が行われた。交渉の論点・進め方などをめぐり何度も暗礁に乗り上げたが、最終的には国会議長のスルシュが調停に乗り出し先日の三者交渉開会式にこぎつけたのだ」。

### (3) 三者交渉の議題

6月21日、三者交渉第一回全体会議が開催された。今回政権党を代表して演説するのはボジガイで、グロス書記長は参加していない。この会議で、交渉の議題などについて三者は合意を見た。それから約一週間後、全体会議に出席し反対派円卓会議を代表して演説したベトゥ・イヴァンのアパートを訪問し全体会議の合意について尋ねてみた。彼はドナウ川べりに威容を誇る国会議事堂(写真1)から歩いて数分の所に住んでいる。戦後ハンガリー史を

専攻する若手の経済史家で自由民主連合のメンバーでもある。

——前回の三者交渉の合意点について説明して欲しい。

「重要な合意点は2つだ。第一は、政治、経済それぞれにおいて6つの交渉議題が設定されたことだ。各議題毎に三者の代表が参加する分科会が設けられる。分科会で一致が得られれば全体会議に上げられ合意の調印がなされる運びとなる。第二は、三者交渉で議題となっている論点と関係する政府提出法案はひとまず撤回されるということだ。たとえば、政党法や憲法修正について既に法務省は草案を示し、6月末からの国会に提出予定だったがこれは取り止められる。三者交渉での合意に基づいて改めて法案が作成され国会審議に付される。これは以前から我々反対派円卓会議が要求してきたことだ」

——政治に関する6つの交渉議題とはどんなものか。

「いずれも、民主主義政治体制に移行するために避けて通れない論点だ。第一は、憲法修正についてである。これには様々な論点があるが、大統領制の導入、憲法法院の設置が最も重要なものである。前者について MSZMP はアメリカのような『強い』大統領制導入を望んでいるが、私の所属する自由民主連合はハンガリーでは議院内閣制が適切であり『弱い』大統領が望ましいと考えている。これが一つの対立点だ。第二は政党法に関する議題である。政党設立の条件、活動のルールなどが討議される。第三は新選挙法、第四は刑法・刑事訴訟法修正の議題である。後者では政治犯の規定、それに関する裁判手続きの修正などが重要な論点となる。従来あったような『見世物裁判』を除去する法的保障を設けなければならない。第五は情報に関する諸問題の討議である。それは言論・出版・報道の自由の法的保障をめざすものだ。以上5つについては、合意に基づき法案が準備され国会審議に移される。第六は、民主主義政治体制への平和的移行と関連する議題で、先日の開会式でコーニャが提案したものだ。我々は具体的には労働者民兵廃止、政治警察廃止、軍隊の政治的中立化措置などを要求している」

——第四議題の選挙についてだが、ハンガリーの次期総選挙は、最近ポーランドで実施されたような制限選挙でなく西側で実施されているような自由選挙になるだろうか。

「なると思う。MSZMP 指導部はこれまで『権力の空白は望ましくない』

という言い方で、何らかの事前調整、たとえば連立政権協定に基づく選挙、したがって事前の議席配分も示唆する発言をしていたが、先日の全体会議でポジガイはMSZMPは自由選挙及びその帰結を受け入れると明言した」

——経済に関係する6つの交渉議題とは何か。

「最初に言うておくが、我々反対派円卓会議は経済問題での政権党との交渉は望まなかった。政権党が招いた170億ドルにもものぼる対外債務(一人あたりで東欧最大)、国民生活悪化(88年の実質賃金は73年水準に戻る)など経済危機の責任を我々が背負わされるのはごめんだからである。しかし、経済危機の責任負担でなく経済体制の戦略的展望についてなら我々にも議論の用意がある。こうして妥協が成立し、6つの議題が設定された。順に述べると、1) 経済危機打開策について、2) 危機の社会的帰結にいかに対処するか、3) 所有制の改革、特に国家所有のそれについて、4) 土地法、協同組合法について、5) 国家財政改革、6) 競争の権利の保障と独占規制である。このうち3～6はいずれも将来の経済体制にかかわる重要論点であり、合意が得られれば法制化も予定されている。国家所有制改革について言えば、既に昨年10月に会社法が制定され、国営企業の株式会社への移行の道も開かれているが、その管理形態についてはまだ不明確である。一定の労働者参加を認める現行の企業評議会方式でやっていくのか、それとも別の管理形態を選択するのかといった未解決の論点がある。三者交渉でそれらを議論するということだ。土地法や協同組合法については『市場指向的農業』への転換のための土地私有の拡大などが論点となり、国家財政改革では行政費、企業補助金削減など『小さな政府への転換』が議題となる。つまり、これら3～6は全て真の市場経済への移行に関連する論点である。他方、1～2の議題はMSZMPと『第三者』、特に労働組合が望んだものである。いずれにせよ、私の所属する自由民主連合にはすぐれた改革派エコノミストが多くおり反対派円卓会議は経済面でも交渉をリードできると思う」。

### 〔Ⅲ〕各政治勢力の動向——MSZMPと反対派諸勢力

#### (1) 各勢力支持率

ベトゥが述べたように、その後の推移の中でハンガリーの次期総選挙は、

ポーランドで実施されたよ うな制限選挙ではなく完全 自由選挙の形を取ることが 確実となった。筆者帰国後 の8月27日付『読売新聞』 の伝えるところによると、 8月25日の三者交渉で投票 方式の合意がなされ、350議 席の全てが複数政党制下の競	表 政党支持率（選挙でどの政党に投票 するか。調査対象1,000人）	
	社会主義労働者党	36.5%
	社会民主党	13 %
	民主フォーラム	11.4%
	自由民主連合	5.6%
	小地主党	5.4%
	人民党	4.3%
	キリスト教民主党	4.3%
	FIDESZ（青年民主主義者協会）	2.2%
	ミュニヒ・フェレンツ協会	0.6%
	（出所）HVG, 1989年5月27日号。	

争を通じて選出されることになった。うち150議席は選挙区選挙、他の150議席は比例代表制で選出、残り50議席は両選挙の得票率で各党派に配分されるという<sup>(註1)</sup>。

ハンガリーで自由選挙が行われた場合どのような結果が予想されるだろうか。種々の予測材料がある。その一つは、新聞・雑誌などが行った世論調査である。たとえば、上に示しているのはハンガリーで知識人の間で人気のある『週刊世界経済』（略称 HVG）5月27日号に掲載された政党支持に関する世論調査結果である。

示されるように、政権党 MSZMP 支持は過半数に遠く及ばず、 $\frac{1}{2}$ 強にすぎない。しかも、今年に入ってから世論調査のたびに支持率は低下する傾向にある。例えば、3月にハンガリー紙（Magyar Nemzet）に掲載された同種の世論調査によれば、当時はまだ MSZMP は、ブダペストで45%、それ以外の地方で58%と、平均して50%に近い支持を集めていたのである。

次期総選挙結果を占うもう一つの材料は、筆者帰国後の7月末から8月にかけて行われた国会補欠選挙結果である。セゲド、ケチュケメートなど中小都市4選挙区で自由選挙が実施されたが、現在（9月中旬）までに3選挙区で決着がつき（残り1選挙区は全候補とも当選に必要な得票に達せず再選挙）いずれの場合も、他反対派勢力にも支援された民主フォーラム候補が60～70%の得票で政権党 MSZMP 候補に圧勝している<sup>(註2)</sup>。

以上の例から政権党 MSZMP の総選挙での敗北、野党化の予測をたてることができるだろうか。筆者は現地においてこの問題で多くのハンガリー人と



議論したが、現与党 MSZMP の野党化を明言したのは少数であった。たとえば、前述のペトゥは、農村部での MSZMP の底力（そこでは MSZMP が行政と一体化する度合が都市より強く利益誘導が働きやすい）や、カーダール時代にキャリアを蓄積し現政権に既得権益を持つ層の厚さなどを強調し、MSZMP の野党化には否定的であった。過半数の議席獲得は無理としても、MSZMP は相対第一党の地位を確保し、民主フォーラム、人民党などと連立し与党にとどまると予測するのである。また若手の社会学者コロシ・タマシュは、反対派諸勢力にカリスマ性を持つ指導者がいないのに対し、MSZMP にはボジガイら知名度の高い政治家がいることを指摘、MSZMP は相対第一党にならなくても20%程度の支持を得れば、自らが中心となる政権を樹立できようとして予測した。ところで、重要なのは両氏とも MSZMP がボジガイなど改革派主導で総選挙を戦う場合のことを想定して予測をたてているということである。そうでなければ、総選挙での MSZMP の相対第一党の地位獲得も、政権維持に必要な最小限の得票も問題にならぬというのである。したがって、次期総選挙予測のためにも MSZMP 党内事情を見ておかねばならない。

## (2) MSZMP 党内事情

「グロス書記長はその地位に必要な信頼を勝ち取っていない。ニエルシュカボジガイを党首に選出すべきだ」。6月23日開催の MSZMP 中央委総会を控え、イタリア共産党紙『ウニタ』がハンガリー党中央委外交部副主任チャバ・タバイに行ったインタビューにおけるチャバの回答の一節である。この発言でチャバは職務停止処分を受けたが、筆者がブダペスト到着後すぐに気づいたことは、グロス書記長の権威が党内外で失墜しており、逆に MSZMP 内改革派の力が急増していることであった。誰もが10月開催予定の MSZMP 党大会でグロスは失脚し、指導部が改革派で固められると予測していた。しかし、指導部の変化は10月を待たず6月中央委総会で起きた。即ち、この場で、5月政界引退したカーダールの後継として中央委議長ポストにニエルシュカボジガイが就き、MSZMP の大統領候補に指名されたボジガイ、首相のネーメット、それにグロス書記長からなる4人の幹部会制度が設けられたのである。従来、実質的党首は書記長であったが、幹部会制導入によって集団指導制が強化されるとともに党首としての権限は書記長から議長に移った。即ち、グロスは書

記長に留まったものの、書記長職が単なる党内実務の元締めに格下げされることにより党内序列における地位を低下させたのである。事実、7月にワルシャワ条約機構の会議がブカレストで開催され、各加盟国は書記長を代表団長として派遣したが、ハンガリーの代表団長はニエルシュ議長であり、グロスは出席しなかった。10月の党大会でグロスは書記長職も失うだろうと予測されている<sup>(註3)</sup>。

このMSZMP指導部体制変更があった数日後、若手エコノミストで筆者の知人、クラスナイ・ゾルターンを訪問、MSZMP党内事情について尋ねてみた。街の中心、ボロシュマルティ広場のすぐ近くにある「市場調査研究所」に勤務し外国貿易論を専攻する彼は、最近までMSZMP黨員であったが離党し、現在は民主フォーラムの活動家である。前述の三者交渉の経済部門の分科会にも反対派円卓会議を代表して参加している。以下で彼の話を要約しておこう。

昨年5月政変でカーダールが退陣し新しい政治局が選出されたが、それは改革派と中道保守派の同床異夢の連合であった。グロス書記長は経済改革の推進はともかくラディカルな政治改革には消極的であり、ベレツ政治局員もこの立場に近かった。他方、68年の経済改革を指導、反改革潮流の強まりの中で70年代に失脚したものの、昨年5月再度政治局に返り咲いたニエルシュと、80年代初頭に批判を受け教育・文化大臣の地位を追われたが（愛国人民戦線書記長に転ずる）、同じく5月政変で政治局入りしたポジガイは別の考えを持っていた。ニエルシュは旧社会民主党出身であり、現在も西欧社会民主主義に共感を持ちハンガリー体制の「民主主義的社会主義」（ニエルシュの好む用語）への転換を模索している。ポジガイは「愛国的改革主義者」である。トランシルバニアのハンガリー系住民問題などを軽視しては国民感情に即した政治はできないと考えている。教育・文化相当時、カーダールに反対してナショナリスト的立場の作家（チョーリー、チュルカ）を擁護する立場を取ったのも、カーダール政権末期の民主フォーラム結成に肩入れしたのもこうした観点からである。周知のように民主フォーラムは他の在野勢力と比べ、よりナショナリスト的・ポピュリスト的な性格をもつ団体である。しかし他方でまた、ポジガイはニエルシュと同じく西欧社会民主主義に共感を寄せてい

る。たとえば、ハンガリー紙のあるインタビューの回答の中で次のように述べている。「社会民主主義運動には多くの価値があるが、このうち最も重要なものは、社会主義は民主主義なしでは実現不可能と見なす見地である……。そしてこの見地は私自身のものでもある」。「社会主義の見地から言っても、いくつかの西側先進国で達成されてきた成果は、社会主義を自称してきた国のそれを上回る」(Magyar Hírlap, 4 May, 1989)。

さて、政治改革を微調整にとどめようとするグロスらと、西欧社会民主主義型体制への転換をはかろうとするニエルシュ、ポジガイらの間で党内闘争は今年になってから先鋭化することになる。その発端は1月末のポジガイ発言である。ラジオ番組「168時間」で彼は自らが主宰する中央委付属「戦後史検討委員会」の報告として、56年事件を「反革命」でなく「人民蜂起」と再定義する旨の発言を行った。外遊先から帰国したグロスはポジガイを批判し反撃に出る。在野の反対派勢力及びMSZMP改革派はポジガイ擁護に動き、2月11～12日の中央委総会ではMSZMP内外の政治闘争の舞台となった。この場でポジガイ発言は不用意と一応批判されたが、56年事件については「人民蜂起」として始まる。但し最後には反革命の性格が強まる」という評価に落ち着き、改革派見解の方により近いものになった(折衷的評価だが、事件の性格として「人民蜂起」の方にアクセントが置かれている)。改革派の端緒的勝利と言ってよいであろう。また、この中央委総会では複数政党制の導入も正式に決定されている。

その後MSZMP党内闘争は基本的に改革派優位で推移したと言ってよい。グロスの凋落が誰の目にも明らかになったのは3月15日の革命(1848年)記念日である。従来と異なり今年はMSZMP系集会和在野勢力の催しが別々に持たれ、在野勢力の催しには30万人の市民が参加したのに対し、MSZMPの集会に参加したのはわずか1～2万人であり政権党の威信低下を印象づけたが、同時にそれはグロスの権威失墜の場でもあった。複数政党制導入に伴い在野勢力の活動は活発化していたが、グロスはこれに対し「白色テロの危険」を口にし、多くの国民の怒りを買って3月15日の集会に演説者として登場できない有様だったのである。当日MSZMPを代表し演説したのはニエルシュとポジガイであった。

此の頃、他の MSZMP 幹部も改革派寄りの立場を取り始める。ホルン現外相、スルシュ国会議長、ネーメット首相などである。ネーメットはグロスに推されて昨年12月に首相になったものの、春頃からグロスとの間に距離を取り始めた。それを象徴的するのがナジマロシュダム建設休止の政府決定である。即ち、昨年10月、首相も兼務していたグロスは反対派の主張に耳を貸さず国会でダム建設強行を確認させたのに対し、ネーメット現首相は反対派の要求を呑み、今年5月13日にダム建設休止の決定を行ったのである。また、この前後にグロスが「経済緊急事態宣言」に言及したのに対し、ネーメット首相は「不用意な発言」とこれを批判した。こうしてネーメットは今や改革派と見なされるに至っている。

また、此の頃になると中央のみならず MSZMP 末端での改革派の運動も勢いづく。昨年末、在野政治団体の結成・再建と時を同じくしてブダペスト、セゲドなどで MSZMP 改革派党員による「改革派サークル」が結成されたが、その後各地に広がり、4月になるとその「水平的結合」を求める動きが活発化する。彼らは従来の民主集中制を批判し「政綱自由」の原理をかかげ、改革派党員の結集・連帯を求めた。グロスら保守派はこうした動きを「党分裂を促すもの」と批判したが、ポジガイらは擁護する。結局ポジガイらの主張が通り、党中央で「民主集中制廃止、分派は容認しないが政綱（プラットフォーム）の自由は承認する」という決定がなされる。こうした改革派攻勢の中で、4月12日の中央委総会においてグロスは辞任を申し出た。しかし、この場では彼は尉留され、もう一人の保守派代表ベレツが政治局員の地位を失うことになる。勢いづく改革派サークルは、その直後の4月14日～15日にケチュケメートで第一回「フォーラム」を、翌5月21日にはセゲドで第二回目の催しを持つ。セゲドには全国110のローカルグループの代表が参加、ポジガイ、ニエルシュらも招待され演説を行った。そして、この場では「改革派による党指導部構成」を要求する決議が採択されるとともに、従来の路線からの断絶を鮮明にするための党名変更も提案された（「改革党」、「民主社会主義党」、「社会党」など<sup>(註4)</sup>）。

以上のような党内闘争の延長線上に6月下旬の指導部体制変更があったというのがクラスナイの説明である。ところで、MSZMP 改革派は今や党内で

確固たる基盤を確立したのだろうか。そこに不安定要因はないのだろうか。

この点と関連してまず見ておかなければならないのは、劣勢に見えるとはいえ、まだ MSZMP 内部で中道保守派が相当の力を持っているということである。グロスやベレツは改革派ではないが、左翼教条主義者でもない。カーダール時代の脱イデオロギー化過程を経て、ハンガリー国民の間ではもちろんのこと MSZMP 内部でさえ左翼教条主義が受け入れられる余地は他の東欧諸国と比べ小さくなっている。したがって、ハンガリーの保守派の大半は、いっさいの改革を否定する正統イデオロギー派のそれではなく、漸次的改革は認めるが急進的改革を否定するという意味で相対的保守派である。筆者がグロスやベレツの立場を中道保守派と形容してきたのもこのことによる。事実、グロスも「セントラリスト」を自称してきた。そして、改革派サークルの活動が活発化しているとはいえ、党装置に属する人々の多くは今もこの立場にとどまっていると見て差し支えない。一例を示しておこう。指導部体制変更の数日後の6月27日、ハンガリー英字紙 (Daily News) に掲載された世論調査によれば、4人の新幹部会員のうちで国民に最も人気があるのはボジガイであり (68%)、グロスは最低の人気だが (50%)、党官僚の間ではボジガイ人気は最も低く (59%)、逆にグロスは高率の支持 (79%) を獲得している。ちなみにニエルシュは国民の間で相当の支持を獲得 (60%) するとともに、党官僚の間でも圧倒的 support (87%) を得ている。改革派攻勢の中での指導部体制変更において、改革派の中でも最急進派リーダーと目されるボジガイではなく、より穏健なニエルシュが党首に選出されたのもこうした事情を反映していると言ってよい。ともあれ、上の世論調査結果が示すのは改革派の力が増しているとは言え、いまだ中道保守派の力は MSZMP 党装置の中で根強いということである。彼らは、最急進派リーダーと目されるボジガイや改革派サークルの動きに警戒の色を隠していないのである。

さらに、中道保守派のみならず MSZMP 内には教条主義者グループも少数派ながら存在することを見ておかなければならない。社会学者ヘゲデューシュは、今夏再会した際、筆者に対してハンガリーに存在する3つの反改革勢力について指摘した。その第一は、昨年末に MSZMP 古参党员を中心に結成された社会团体ミュニヒ・フェレンツ協会である。ミュニヒ・フェレンツは56

年以後のカーダールの「正常化」路線の協力者であり（首相も務める）、60年代半ばに亡くなったが、カーダールよりも強硬派として知られた政治家である。彼の名前を冠している点からもうかがわれるように、この協会は急進的な政治改革を阻止する目的で結成されたものである。しだがつてMSZMPの大勢よりも反改革的であるが、前節の世論調査に見られるように国民にはほとんど支持されていない。

第二の反改革勢力は、MSZMP内教条主義者グループ、「マルクス主義統一派」である。2月の中央委総会の頃「反ポジガイ、反ニエルシュ」を旗印に結成されたものであり、かつて中国大使を務め、カーダールの私設秘書でもあったローベルト・リバンスキがリーダーである。筆者は彼とも会見した。1950年入党、まだ56才であるが古参党員に属する。彼は、改革派リーダー、特にポジガイを「資本主義復活をはかる修正主義者」と攻撃、さらに「56年事件は反革命」、「複数政党制はハンガリーに不要」、「経済の西側依存は危険」と、ことごとく改革派の方針を批判した。カーダールに関しても「尊敬はするがマルクス主義者というよりヒューマニストであり物足りなかった」と批判的に言及、グロスについても「弱腰」と批判した。典型的な左翼教条主義者である。彼のグループはMSZMP中央に代表者を持たないが、鉱山労組など産業構造転換の犠牲となっている労働者の間に一定の支持基盤を持つという。ポジガイやニエルシュはこのグループの活動を軽視せず、指導部再編後のインタビューでも「教条主義者は党を去るべきだ」と反撃している。

第三の反改革勢力は、反対派勢力から廃止を迫られている教条主義者の武装組織「労働者民兵」である。ところで上記3つの反改革勢力はどの程度の力を持っているのだろうか。MSZMP内で優勢でないことは確かであるが、無視してよい存在とまでは言えないだろう。たとえば、在ハンガリー・アメリカ大使パルメル（ハンガリー政治改革に積極的に関与しハンガリー知識人の間で人気が高い）は、「MSZMP 78万党員のうち20万人は教条主義者の影響下にあり、これに6万人の労働者民兵が加わる」と教条主義者の影響力を重視している<sup>(註5)</sup>（Daily News, 25 April, 1989）。

さて上記でMSZMP改革派がニエルシュ、ポジガイらの指導の下で党と社会の再生をはかっていくうえでの不安定要因として党内中道保守派の根強い

力、少数派ながら存在する教条主義者の影響力の問題を指摘したが、合わせて MSZMP 改革派内部の分岐の徴候についても触れておかねばならない。改革派リーダーの中でも、急進的なポジガイと慎重なニエルシュでは党官僚の間での受けとめ方に違いがあると上で言及したが、議長就任後ニエルシュが以前にも増して中道に接近し、急進派と距離を保つべく努めているのが目につく。即ち、就任後のインタビューでニエルシュは「党分裂をさけるためコーディネーターの役割に徹する」と自らの役割を規定、合わせて「民主主義的社会主義の思想を受け入れない者は改革政策に道を閉ざす者」と述べてたが (Daily News, 7 July), ハンガリーの現在の政治の文脈に照らせば、これは改革を否定する左翼教条主義者批判であると同時に、社会主義概念そのものにも懐疑的な急進改革派に対する批判も意味している。また、筆者帰国後の7月下旬より MSZMP は10月党大会に向けての準備に入り、長期目標ながらソ連軍の完全撤退・ハンガリーの中立化をめざし、また西欧社会民主主義型党への脱皮なども目標にかかげた画期的な綱領草案を下部討議にかけているが、この過程で改革派内部、とりわけ、ニエルシュと急進派の改革派サークルとの間の不協和音が強まっているという (『読売新聞』9月4日付)。これもまた改革派の民主化路線にとっての不安定要因であろう<sup>(註6)</sup>。

さらに、MSZMP 改革派が連帯し、中道保守派や教条主義派の影響力を排し改革路線を主導したとしても、国民の中で大きな支持を獲得できるかどうかという問題もある。前述のように、識者の多くは MSZMP は改革派に主導される場合にのみ次期総選挙で相対第一党を確保でき、自らが中心となる連立政権を樹立できると予測するが、筆者は MSZMP が在来型党からの脱皮をはかればはかるほど、それについていけない古参党员・支持者が党から離れ、他方急進的改革の路線は在野勢力との境界線をますます不透明にし、MSZMP への支持ではなく在野勢力の伸長をもたらし、総じて党の尻すばみをもたらすという可能性も考慮しておかなければならないと思う。事実、MSZMP の党勢はカーダール政権末期の87年秋のピーク時88万人から、以後減勢に転じ、今年4月までに78万人まで減少している。18カ月の間に10万人減少という実に早いテンポである (Daily News, 7 April)<sup>(註7)</sup>。離党者には様々なタイプがあるが、政治改革の急進展の中で確信を失ったというタイプの者が最も多い。

他方で、若年層は MSZMP が改革の方向に脱皮したとしても、同じ改革路線なら「手の汚れていない」在野勢力を選択しようとする傾向にある。筆者はこうしたジレンマに悩む MSZMP 改革派党员の声を直接聞いたことがある。さて、MSZMP 党内が以上のようなものであるとして、他方でこれと対抗する在野勢力の状況はどうであろうか。

### (3) 反対派諸勢力

マジャー・パーリントは若手の社会学者でかつエコノミストであり、アントル・ラスロー（改革派エコノミスト）が中心となって設立した株式会社形態のシンクタンク「金融研究所」に勤務している。自由民主連合のリーダーの一人であり、先のペトゥと同じく反対派円卓会議の調整役を務めている。長身でハンサム、弁舌さわやかでスター性を備えた人物である。反対派に属する若者の間で人気が高い。ボロシュマルティ広場の一角にある勤務先の金融研究所から歩いて数分の彼のアパートを訪問し反対派諸勢力の現状について取材してみた。

——あなたは反対派円卓会議の調整役として活動しており在野勢力の事情に詳しいと思う。反対派円卓会議に加入している有力団体の中で、私の印象では、再建された伝統的諸政党よりも、民主フォーラムや自由民主連合など新興勢力の活動の方が活発で、旧政党は現在のハンガリー在野勢力の中心とはなっていないように思われるが、それは事実だろうか。

「その通りだ。旧政党について説明してみよう。昨年11月にトップを切って小地主党が再建されたが、この党は戦後初の選挙（45年）で過半数の支持を獲得、第一党となり、複数政党制の下で最後の選挙になった47年選挙でも与党連立政権（共産党、小地主党、社会民主党、農民党）の中で共産党に次ぐ第二勢力であった。次いで、今年1月になると、48年に共産党に吸収合併された容共的左派のそれではなく西欧社会民主主義の伝統を継ぐ社会民主党が再建された。社会民主党は共産党に吸収合併される前の47年選挙で連立与党内第三勢力であった。また、40年代末まで連立与党の一角を占めた農民党もつい最近の6月11日に人民党と名を変えて再建されている。さらに、40年代末まで野党の地位にあったキリスト教民主党、独立党といった伝統的政党も復活している。ところで、これらの旧政党の現状についておしなべて言える



ことは、既に高齢に達している旧指導者と伝統的理念を新しい現実に適用しようとする新参者が争い、再建党の性格がもう一つ明確でないということだ。また著名なリーダーを欠き、若手党員も少なく新興政治勢力と比べてエネルギーに乏しい。しかし、党の知名度が高いので世論調査などでは比較的高い支持を得ているのが特徴だ」

「小地主党は6月現在、党勢6,000人と称しているが、私の見るところでは1,000人程度だ。伝統を継承し自営農民の利益を守るとしているが、このような伝統派と西欧型社会の価値導入を志向する新しい世代が指導部に雑居、内紛もあって今なお明確な綱領を持たない。西欧派は我々自由民主連合やMSZMP内改革派に近い見解を持っている。世論調査では5%程度の支持を獲得しているが、これは、前述のように知名度に由来するもので、必ずしも現在の党のプログラムへの国民の支持を表現するものではない」

「社会民主党は6月現在、党勢2.5~3万人と発表しているが私は信じていない。その1/10といったところが本当だと思う。党内リーダーシップをめぐってこの党でも内紛状態が続いている。中立ハンガリー、西欧型福祉国家の建設がこの党の目標である。3月15日の革命記念日には西独、スウェーデンなどの社民党代表を招待し6月には社会主義インターの大会に代表派遣するなど西欧社会民主主義運動との関係に努めている。また、昨年4月にMSZMPを除名された著名な政治学者ビバリ・ミハイがこの党にコミットしている。社会民主党は旧社民党出身のニエルシュとコンタクトを持ち、またMSZMPからの鞍替え組も少なくないことから、社会民主主義的方向を模索するMSZMP内改革派とこの党の関係の可能性も噂されている。ともあれ、秋の党大会以後この党の性格もより一層明確になろう。世論調査では政権党MSZMPに次ぐ高い支持を獲得しているが、これは伝統的知名度と合わせ、社会民主主義が政権党MSZMP内でも危機打開の道としてシンボル化されつつある現状の反映であろう。社会民主党自身の活動の反映とは言いがたい」

「人民党は、戦前に西欧型社会でもなければソ連型でもない、いわゆる『第三の道』を求め、ポピュリスト作家が中心となり組織され、戦後は共産党との連立政権に参画した『民族・農民党』を前身とする政党である。現在の再建党も『第三の道』をスローガンに掲げている。しかし、著名なポピュリス

ト作家のチョーリー、チュルカなどは人民党でなく新興勢力の民主フォーラムのリーダーとなっている。つまり、現在の人民党は知識人に対して吸引力を持っていないということだ。他方で、人民党は愛国人民戦線と強いコンタクトを持ち、両団体に同時加入している者も多い。愛国人民戦線は伝統的にMSZMPの系列団体であるが、政治局員になる直前までポジガイが書記長を務めていたこともあり、今もそのなごりで改革支持の立場を保持している。もし、MSZMPがポジガイなど改革派主導の下で選挙後に連立政権を模索するとなれば、最初にアプローチするのは愛国戦線と深いつながりを持つ人民党であろう」

——次に新興反対派諸勢力の動向について尋ねたい。新興勢力の中で最大の影響力を誇るのは、つい最近（6月24日）政党化宣言を行った民主フォーラムであり、次いであなたの自由民主連合であろう。この二つの団体の相違については、昨年ヘゲデューシュから、民主フォーラムは戦前から存在した『第三の道』派の系譜に属するポピュリスト達の組織、他方で自由民主連合は、戦前の『都市派』の系譜に属し『西欧型社会』を指向する知識人達によって組織されたものとの説明を受けたが、私の印象では、民主フォーラムを『第三の道』派とだけ規定するのは狭すぎるように思う。確かに指導部にはポピュリスト作家がいるが、その他の潮流に属する人物もこの組織に加入している。たとえば、知人のエコノミスト、クラスナイは民主フォーラムのメンバーだが『第三の道』を否定、活路を西欧型社会に求めるべきだと断言し、その観点から指導部のポピュリスト作家チュルカなどを批判している。にもかかわらず彼が民主フォーラムに加入しているのは、それが他の反対派諸団体よりも強力だからであり、またハンガリーの誰もが胸を痛めているトランシルバニアのハンガリー系住民問題に熱心だからである。彼のような立場の者も民主フォーラムの中に比較的多いのではないか。

「民主フォーラムは政党化宣言時に党勢1万7,000人を誇り（これは正確だと思う）、世論調査でも在野勢力の中では社会民主党に次ぐ高い支持率を獲得している最大の新興勢力だ。その性格について言えば、君の指摘通り明確でない点がある。2年前に結成されながら未だに綱領と云うべきものを公表していない。民主フォーラム指導者自身の言を借りれば、この組織の内部には

3つの潮流がある。即ち『第三の道』派、西欧的リベラリスト及びキリスト教民主主義者だ。このうち、君の言うクラスナイなどはさしずめ西欧的リベラリストに属するのだろう。しかし、それは民主フォーラムの中で主流派ではない。主流はヘゲデューシュの言うようにポピュリスト作家達である。それは彼らの活動配分にも現われている。トランシルバニア問題は確かに重要問題だが、この問題に民主フォーラムはあまりに力を注ぎすぎて、民主化に必要な他の分野の活動が手薄となっているように思う。作家や詩人達が指導部の中心を占め、社会科学分野のリーダーが手薄なことも民主フォーラムの方針を不明確なものにしている一因だろう。『第三の道』と言うが、作家達はイメージに訴えるだけで外交・経済政策としてこれを具体化していない。民主フォーラムのリーダーの中で著名な社会学者といえば歴史家のヒュール・ラヨシュ、経済学者のサボー・タマシュぐらいのものだ。他方で著名な批判的社会学者のほとんどは自由民主連合に組織されている」

「民主フォーラムに関してもう一点つけ加えておくべきは、指導部メンバーとポジガイの太いパイプである。例えばフォーラムの指導者の一人、ビロー・ゾルターンはポジガイの永年の友人だ。ビローはMSZMP 党員でありながらポジガイと共に民主フォーラムの結成に関与し、昨年4月にこれを理由にMSZMPを除名されたが、その後彼はMSZMP 政治局員となったポジガイとコンタクトを保ちつつ民主フォーラムの指導者として活動してきた。そのため、一説では民主フォーラムが政党化宣言をせず政治団体として永くとどまってきたのはポジガイへの配慮であったと言われている。つまり、民主フォーラムはMSZMP 党内闘争の結果としてポジガイが新党結成に走った場合の受皿になるべく待機していたというのだ。ポジガイら改革派がMSZMP 内で優勢になり彼の脱党・新党結成の可能性も少なくなり、また6月初旬ポジガイがMSZMP 内に政綱グループ（『民主ハンガリーのための運動』）を結成したこともあって、民主フォーラムはやっと政党化宣言を行うに至ったというのである。その真偽は確かでないが、傾聴に値する解釈だと思う。私は総選挙後、民主フォーラムは人民党とならんでMSZMP の連立対象となる可能性があると思っている<sup>(註8)</sup>」

——あなたが述べたように、自由民主連合には著名な知識人が多数参加し

ている。たとえば、私が面識のある改革派エコノミスト、パウエル、タルドシュ、ラキ・ミハイなどは皆この組織のメンバーだ。また、哲学者ルカーチの流れを汲み国際的にも名高いブダペスト学派の知識人達、キシユ・ヤーノシュ、ラドノーチ・シャーンドル、オルシ・イシュトバーンなども組織メンバーだ。さらに、著名な作家で社会学者のコンラード、救済委員会(SZETA)の活動で知られる社会学者オットーラも加入しており、まさにブダペスト知識人のオンパレードといったところだ。それに、56年事件の被告メーチ・イムレ、ワーシャールヘイ・ミクローシュ、ライク裁判被告の子息ライク・ラースローなど過去の肅清犠牲者ないし関連者も加入している。ヘゲデューシュによれば、この自由民主連合は西欧派知識人の組織だが、内部の諸潮流やプログラムについて説明して欲しい。

「我々自由民主連合は、どんな出自の者でも、思想的見地に相違があっても、『西欧型社会の創造』という目的に賛成し自分たちの学識をこの目的のために提供する用意のある人なら誰でも加入を歓迎している。多彩な知識人が自由民主連合に参加しているのもそのためだ。君が今述べたように、異論派としてパージされサミズグード発行など半地下活動に従事してきた者(ブダペスト学派)、肅清犠牲者、当局認可すれすれの所で批判活動をしてきた者(改革派エコノミスト、社会学者)など我々のメンバーの出自は様々だ。さらに、オルシのようにまだ改革派共産主義者に留まっている者、ほとんどリベリズムと変わらない改革派エコノミスト、経済改革を支持しつつも効率一辺倒を批判し貧困・福祉問題を重視する左派の立場のSZETAグループというように理論的立場も多様である。しかし、全てのメンバーは、ソ連型政治体制の廃棄・西欧型民主主義の導入という目標では一致している。我々は今春発表した綱領で『西欧型社会の創造』を唱えているが、それはまず何よりも西欧型政治体制の導入を意味する。経済については、中央集権的計画経済の破産は既に明白であり、市場経済を基礎にすえた経済体制に移行すべきことははっきりしている。しかし『市場の失敗』も考慮すべきである。したがって、我々の将来の経済体制は多かれ少なかれ混合経済にならざるをえない。西側では北欧諸国など混合経済体制を採用している国も少なくない。その意味では、経済面でも我々は『西欧型』を目標にしていると言ってもよいであろう」。

「このように我々は政治・経済体制としては西欧型社会を目標としているが、軍事的にも西側に移行するというような単純な議論はしていない。それは非現実的だし、我々の望むところでもない。2月にソ連の学者ボゴモロフが『ハンガリーの中立はソ連の脅威でない』と発言したのを契機に中立論議がハンガリーにおいて活発化した。我々はこの問題を4月の大会で議論し一定の結論を引き出した。我々は最終的には中立を望む。しかし、東西軍事ブロックを残したままでハンガリーがワルシャワ条約機構から一方的に離脱できると考えるほどナイーブではない。ハンガリーの中立化は東西対立構造の廃棄と不可分である。したがって、ハンガリーは中立化を掲げつつもワルシャワ条約機構にとどまり軍事ブロック廃止のイニシアティブを取るという選択をするのが現実的だ。他方で、ワルシャワ条約機構内にとどまりつつもその改革を主張すべきだ。何よりも『ブレジネフ・ドクトリン』廃棄をそこで確約させる必要がある。それは、ハンガリーの西欧型社会への移行にとって不可欠の条件だからである。以上のような外交上の見地は今ではMSZMP内改革派や他の在野勢力も共有するところとなっている<sup>(註9)</sup>」

「自由民主連合の党勢について言えば、民主フォーラムの約1/4程度で4,000人台にとどまる。また、民主フォーラムが全国に支部を持つのに対し、我々のメンバーはまだブダペストだけに集中している。このように自由民主連合は在野勢力のオピニオンリーダーとなっではいるものの、国民的影響力の点で民主フォーラムに遅れを取っている。とは言え、次期総選挙において少なくともブダペストでは自由民主連合が民主フォーラムを上回る支持を獲得するだろうと予測している。また、我々に近い青年民主主義者協会(FIDESZ)との連合が成立すれば、全国でも10%以上の支持を獲得できるだろう。自由民主連合はMSZMPの連立政権の対象とはなっていない。我々は野党として政権党をチェックする立場を取るつもりだ」。

以上、マジャールとの対話を引用しつつハンガリー反対派諸勢力の動向を紹介してみた。最後に、重要と思われる点を2つつけ加えておきたい。第一は、マジャールは言及しなかったが、新興勢力の民主フォーラムと自由民主連合の対立にはユダヤ人問題が一定程度絡んでいるということである。たとえば、筆者との対話において、前述のヘゲデューシュもコロシもこの問題に

言及した。つまり、民主フォーラムではポピュリスト的ハンガリー知識人が中心を占めるのに対して、自由民主連合はコスモポリタンのユダヤ系知識人に指導されており、両組織の対立の背景には人種対立問題もあるというのである。しかし、ユダヤ系知識人でない自由民主連合加入者も多くおり、人種問題がハンガリー政治においてどの程度の比重を占めるのか今のところ筆者には判定しがたい。ここでは考察すべき論点として指摘するにとどめる。

第二は、本章全体のまとめにもなるが、MSZMP 内部が前節で見たように一枚岩でないのに対応するかのようにハンガリー反対派諸勢力もまたブルーラルであるということである。これは、ポーランド政治のこれまでの展開の構図（「政権党」対「連帯」）とは異なるハンガリー的特徴と言えよう。したがって、ハンガリー政治の今後の展開を見る際「MSZMP」対「反対派」という視点からのみ接近するなら事態を正確には把握できないだろう。社会学者コロシは「ボジガイと民主フォーラムの間の距離は、彼と MSZMP 内保守派・教条主義派の距離よりも近い。また、ニェルシュと社会民主党の距離も近い。したがって選挙結果しだいでは、来年にも現在の与野党を横断する政党再編成の可能性もある」と指摘したが、筆者はそれもあり得る想定のように思う。

#### 〔IV〕進む歴史の見直し

##### （1）ナジとその仲間の葬儀

6月16日午後0時半。ナジ元首相らの葬儀会場となった英雄広場一帯に式開始を告げるベルが鳴り渡る。全国の運輸機関はストップ。マイカーは一斉にクラクション、工場はサイレンを鳴らす。一分間の黙禱。続いて内乱終結・革命擁護を訴えるナジ元首相のラジオ演説（56年10月30日）のテープが流れる。

「ハンガリーの兄弟諸君、愛国者諸君。そして祖国に忠実な全市民に訴える。革命の成果を擁護しようではないか。全力を挙げて秩序を守り、平静を取り戻そう。わが国でこれ以上内乱が続かないようにしようではないか」

この日、英雄広場では午前9時からナジら6つの棺への献花が開始された（写真2）。6つの棺のうち5つにはナジ・イムレ（58年6月16日処刑）とそ

の4人の仲間、マレーテル元国防大臣(同日処刑)、ギメシュ・ジョゼフ(ジャーナリスト。同日処刑)、シラー・ジョゼフ(ナジの秘書。同年4月24日処刑)、ロシオンツィ・ゲザ元国



写真2 葬儀会場で献花する市民

務相(57年12月21日獄死)の遺骨が納められている。6つ目の空の棺は、56年革命を戦い亡くなった無名の人々を象徴する。英雄広場での葬儀に全土または外国から参列したハンガリー人は延べ20数万人にものぼる。諸外国の政府代表・党代表も参列、ナジらの棺に花を捧げた。関係の良くない北朝鮮、中国、ルーマニア、アルバニアを除くすべての社会主義国の他、西側諸国も代表を派遣。その中ではイタリア代表の多彩さが目につく。社会党のクラクシ、共産党のオケットそれに急進党代表などだ。式を主催したのはナジらの遺族と、かつての肅清犠牲者を中心となり組織した「歴史正義委員会」だ。在野勢力もこれを支援、民主フォーラム、自由民主連合の活動家が腕章をつけ式の警備を引き受けている。MSZMPのリーダー達のうちでは、ポジガイが国務相、ネーメットが首相、スルシュが国会議長の資格で参列しているが、MSZMPを代表して参列している者はいない。グロス書記長は事前に主催者によって参列を拒否されている。

ナジのラジオ放送に続き、歴史正義委員会を代表してワーシャールヘイ・ミクローシュ(「ナジ裁判」9人の被告のうちの生存者の一人。56年事件当時ナジの報道秘書)が最初に弔辞を読む。「乱暴な外部からの干渉が革命を踏みつぶした……しかし、56年と、転換のシンボルとなったナジの思い出は根絶できなかった」とソ連の軍事介入を批判、ナジの業績を称える。続いて、動乱時ハンガリー各地に誕生した労働者評議会の議長を務めたラーツィ・シャールンドル、ナジ裁判の被告ではないが別の56年事件裁判の被告メーチ・イムレ、

レチェック協会（レチェックは50年代に強制収容所のあったハンガリー南部の地方名。協会はかつての粛清犠牲者の復権を求める民間団体）を代表しジマーニ・チボール、在外居住者を代表してキライー・ペーラ（前述）などが次々と弔辞を読み、ハンガリー革命・ナジらを称賛すると同時に56年革命弾圧関与者を鋭く批判した。「今も権力中枢にいる弾圧実行者の公職停止を要求する」（ジマーニ）と。圧巻は最後に演壇に立ったラディカルな青年組織 FIDESZ 代表オルバン・ピクトルのスピーチである。大胆なソ連及び体制批判に会場には一瞬緊張したムードが漂った。

「我々は、ハンガリー社会の意志と自らの意志を一体化させる政治家、即ちロシア帝国への無条件の服従と共産党の独裁という共産主義の神聖不可侵のタブーから訣別できる政治家を尊敬する。……今ハンガリーは30余年ぶりに56年の短い日々を獲得したのと同じものを獲得するチャンスに恵まれている。……2度とこのような棺を出してはならない。共産党は武力に訴えないと約束せよ」

式の模様は終日にわたって中継放送されたが、オルバンのスピーチにテレビの前で拍手喝采を送ったハンガリー人も多かったと後で聞いた（筆者はその時葬儀会場にいた）。オルバンが所属する FIDESZ は式の前夜にも、ソ連大使館に「ソ連、ゴーホーム」とデモをかけている。数日を置かずして、ソ連タス通信はオルバン演説と FIDESZ のデモは「両国関係を損なうもの」と抗議の意志を伝えた。また、参列者を派遣しなかったルーマニアは強い調子で式全体を「反社会主義者、修正主義者のデモンストレーション」と批判する声明を発表した。MSZMP は、現在のようなベレストロイカの時期のソ連批判（オルバン演説とデモ）は「リアリティを欠くもの」と FIDESZ の行動を批判したが、ルーマニアの批判については「批判声明は葬儀以前に書かれた作文で真実味にかけろ」と一蹴している。

英雄広場での式典の後、棺は埋葬地であるブダペスト東郊外のラーコシュケレスツール301号墓地に運ばれた。ナジとその仲間は、処刑後墓標を付さずにこの墓地に秘密裏に埋葬され、30余年にわたって墓の所在は市民に隠されてきた。今年1月、政府は遺族に対して正式の葬儀を許可、これに基づき3月末にはここから遺骨が発掘された。6月16日、301号墓地には葬儀主催者に



よって招待された者だけが参加。故人は信仰にしたがってそれぞれカトリック、プロテスタント、ユダヤ教による弔いを受けた後、再度埋葬された。

## (2) ナジらの復権過程

葬儀挙行を通じてナジと56年革命は国民の間で完全に復権した。というより、ワーシャルヘイが弔辞で述べたように、それは30余年の間国民の中では一度も名誉を汚されなかったと言う方が適切なのかも知れない。他方、MSZMP レベルでのナジ復権はどうなっているのだろうか。

6月16日の葬儀を控え、ナジ評価を迫られた MSZMP 中央委は5月31日に声明を発表した。それは、一方で社会主義の改革に果した彼のイニシアティブ、特に第一次ナジ政権当時(53～54年)のそれを高く評価し、また56年事件の際のナジの役割についても「ハンガリーのスターリン主義一掃のために、民族にたいする侮辱の償いのために、外部からの介入を阻止するために、そして人民蜂起の背後で現れた反革命の策動に反対して闘った」と積極的に評価し、さらに彼の民族独立、自主管理、複数政党制などの刷新構想についても現在の党が継承すべき要素と評価するものであった。しかし、声明は、同時に他方で、56年11月以後にナジのとった立場を疑問視ないしは批判するものでもあった。「56年11月1～4日の間に外的環境が変化(したが)……、ナジは当時の外的・内的環境によって強いられた妥協を受入れなかった。旧来の政治機構の部分的な改善によって達成できる改革を受け入れなかった」、「(ナジは) 対外政策をとりまく国際情勢とそれがもたらす結果についての判断で誤りをおかした」と。以上のように中央委声明は、全体としてナジの政治的復権に道を開くコンテキストとはなっていたが、ナジを完全に復権させるものとは言い難い。それは、56年事件評価に関する2月中央委決定の折衷的性格(「人民蜂起として開始され、後に反革命の性格が強まる」)に対応している<sup>(註10)</sup>。事実、この声明の発表直後、グロス書記長は「党としてナジの政治的復権は今後の一層の究明を待たねばならない」とナジの政治的復権を留保する発言を行っている。

とは言え、MSZMP においてもナジ裁判は不当であったとされ、今や彼は「反革命家」ではなく「悲劇」の人物として再評価されるに至っている。この変化は昨年以後わずか一年のうちに起きた。ここで変化の過程をふり返っ

ておこう。

ナジ再評価を最初に求めたのは反対派勢力である。昨年6月16日、彼らは301号墓地で集会を持ち、ナジの復権を要求した。当時MSZMP指導部は強硬で、集会主催者のオルバンやデムスキを一時拘置する措置を取る。しかし、7月の訪米の際グロスはある態度を軟化させる発言を行った。即ち「56年事件は反革命であるが、被告として処刑された遺族の心情を察し、被告達の再埋葬を検討する」と。しかし、この発言はナジ再評価に踏み込むものではなく「人道的見地」(グロス)からのものであった。そして、この見地からMSZMP指導部はナジらの遺族と交渉に入る。前述の民間組織、歴史正義委員会はこの交渉で遺族側を援助した。交渉の結果、ついに今年1月下旬に政府はナジらの遺族に対して再埋葬の許可を与えることになる。

上記のような人道的見地からの再埋葬の問題が、ナジらの名誉復権や、56年事件裁判全体の見直しと連動し始めたのは1月末のポジガイ発言以後のことである。ポジガイは、前述のように56年事件を「人民蜂起」として復権させたが、それとともにナジについても肯定的に言及し「1月下旬の政府による再埋葬許可の決定は彼の名誉復活の予兆である」と述べたのである。この発言を契機としてナジらの再埋葬の問題は、当初の「人道上の見地」から「歴史の見直し」のレベルに移行することになる。

政府はまずナジ裁判(ナジと8人の仲間の裁判)見直しを開始する。4月20日の閣議において政府は内務省に対し検察庁にナジ裁判関連文書を提出するよう指示した。そして4月末に検察庁が裁判関連文書を受領して以後、ナジ裁判見直しは司法手続きの段階に入ることになる。また、裁判見直しは56年事件裁判全体にまで及ぶことになる。5月10日、法務省は56年12月20日～61年12月31日に処刑された人の数は277人にのぼると正式に発表、あわせて、このうち主要な裁判については再審を行う旨の方針を示した。

さらに、56年事件のみならず過去の政治裁判全体の見直しを目的として、政府は4月26日、歴史家と刑法専門家から構成される「45～62年の政治裁判見直し委員会」を発足させた。同時に、この委員会の報告を待ち、大きな事例については再審手続きで被告の復権をはかり、他の粛清犠牲者については司法手続きを経ず、国会の場で「無罪宣言」を決議する形で復権をはかる旨

の方針を示した。

以上のように、ナジ裁判にとどまらず過去の政治裁判全体の見直しが今春より急展開することになるのであるが、在野勢力はこれを歓迎しつつも、政府の「見直し委員会」の構成メンバーに過去の肅清責任者が参加していること、62年以降にも政治裁判があったにもかかわらずそれが無視されていることなどを批判し、政府による裁判見直し過程をチェックするため6月に独自の民間組織「復権委員会」を発足させている。

7月6日、歴史の皮肉か、56年の幕引きを務めたカーゲールの他界と日と同じくして、56年の英雄達が法的復権を遂げた。この日、最高裁はナジ裁判を「被告の弁護権を無視するなど当時の刑法に違反しており不当」とし、ナジと他7人（ワーシャルヘイ、コパチ、シラージ、ギメシュ、ドナート、マレーテル、ティルディ）に下された全ての判決の取り消しを命じ、判決前に獄死したロションツィについても彼に対する裁判手続きは違法と無罪を宣告したのである。

### (3) カーゲールとカーゲール時代の再評価

56年事件とナジ再評価の動きは、カーゲールとカーゲール時代再検討の動きを招来せずにはおかぬ。昨年5月に書記長退陣に追いこまれたもののカーゲールは中央委員長にとどまり、「過去の人」という評価はなされても彼への表立った批判は目立たないというのが、昨年滞在時の筆者の印象だったが、今年の夏に状況は様変わりしていた。批判的知識人の間ではもとよりMSZMP内でもカーゲールとカーゲール時代は厳しい批判にさらされていたのである。

5月8日、MSZMP中央委総会は「健康上の理由」に基づきカーゲールの議長解任を決定した。それから2ヵ月後に彼が他界したことからも明らかのように、当時彼が重態であったのは確かである。しかし、中央委によるカーゲールへの政界引退勧告は彼の健康上の理由のみに還元されるものではない。それはカーゲールへの批判をも含んでいた。即ち、中央委総会に欠席したカーゲールに対し中央委は引退勧告の手紙を送ったが、その内容はカーゲールに敬意を表しつつも（「あなたは国民的和解のために用意のあった人」であり、「60、70年代には社会主義改革の先頭に立っていた」）、他方で「我々は過去15年の（あなたの）誤りに目をつむるわけにはいかない」と明確に彼を批判

していたのである。

「過去15年の誤り」という表現に示されるように、MSZMPの公式のカーゲル批判は、約30年に及ぶ彼の統治時代のうちの後半部分に集中している。しかし、56年事件再評価の動きは、56年の蜂起者に対する処刑実行者として現れたカーゲルをクローズアップし、またチェコスロバキア改革への軍事介入に反対しなかった点も含めて、前半期のカーゲルへの批判をも生み出している。さらに、「西欧型社会」への転換を模索するMSZMP内急進派や自由民主連合など反対派勢力にあっては、歴史の再検討は「過去15年」や「カーゲル時代」ととどまらずハンガリー戦後史全体の批判的再評価にまで及んでいる。しかし、ここでは「過去15年」と「カーゲル時代」批判の動向だけを見ておくことにする。

現在、カーゲル時代評価におけるMSZMP公式見解の基礎となっているのは、ボジガイが主宰し、科学アカデミー総裁ベレントが主導的役割を果たしている前述の党中央委付属「戦後史検討委員会」の報告である。この報告のうちカーゲル時代評価に関わる部分の骨子は、2月7日付ハンガリー紙（Népszabadság）に掲載されているベレントのインタビューからうかがい知ることができるが、それによると、カーゲル時代は矛盾する諸傾向の統一である。即ち、この時代にも「スターリン主義体制の基本的諸制度は残存した」が、他方でこの時代は「経済的・社会的・文化的近代化の側面においてハンガリー史において特筆すべき時代」であり「和解を通じての社会主義再生の時代」であった。特に、この時期の経済改革はモデル的価値を持つものである。そして、この経済分野と社会的・個人的自由の側面においては、一定程度「スターリン体制の除去にも成功」したと評価されている。しかし、報告によれば、以上のようなカーゲル時代の肯定的側面も経済改革がストップする72年末あたりまでに集中している。即ち、72年11月になると経済改革への攻撃が強まり、73年以後には「ブレジネフ時代」への妥協が強化されるようになる。そしてそれはオイル・ショック以後のハンガリーの世界経済への適応を困難にし、またカーゲル時代前期の成果を台無しにするものでもあった。80年代にも改革は指向されたが、用心深いものであり時代の要請にこたえるものではなかった。それが、社会的・政治的危機を呼び起こし、88

年5月(カーダール退陣)につながるものである。以上のようなフレームワークで、MSZMP 中央レベルにおいては、主として、経済改革の動きが停止する73年あたり以降15年間のカーダール時代が批判されているのである。

だが、「過去15年の誤り」は経済改革停滞による経済危機招来という側面のみに限定されるものではない。そこには「民主制を欠いた政治運営」も含まれている。たとえば、前述の如く政府は5月中旬にナジマロシュダム建設休止を決定したが、議会報告の場でネーメット首相は名指しを避けつつもカーダール時代を「国民を置き去りにした」政治の時代と特徴づけ、ダム建設の決定(77年着工)を「時代遅れのエネルギー・資材集約的投資政策という経済政策上の誤り」であると同時に、「70年代の、専門家を排除しかつ社会による統制を欠いた政治運営の誤りの象徴」と厳しく批判した。そうした「過去15年」のカーダール時代の政治体質を批判する別の一つの例は、5月4日に哲学者協会、そして5月10日に科学アカデミー大会が行ったブダベスト学派に属する哲学者達の復権決議である。MSZMP は73年にヘラー・アグネシュ、マルクシュ・マリアなどルカーチにつらなる著名な哲学者達を「複数主義的マルクス主義を主張し、MSZMP の指導的役割を否定した」という科で批判、彼らをハンガリー科学生活の場から排斥し、70年代末には出国(また、残留した者を「地下活動」)に追いやったが、哲学者協会や科学アカデミーの決議によれば、これは「一種の見せしめ裁判」であり「ハンガリーにおける哲学の水準低下をもたらすもの」であった。こうして両団体の決議は、ヘラーなどをハンガリー・アカデミー界に正式に復権させようとするものであったが(もっとも、ニューヨークに在住するヘラーは「我々を批判した同じ人物が我々を復権させようとしている。帰国して彼らに協力する気はない」と復権決議に対してシニカルな回答を寄せたが)、同時に、カーダール政治の非民主性を告発するものでもあった。これと関連して、カーダールの盟友であり長らくイデオロギー分野を担当したアッツェルは、在任時代にはリベラルと西側からも評価の高かった人物であるが、今では知的世界への弾圧者として知識人の批判にさらされていることもつけ加えておこう。また、MSZMP を外部から批判したとの理由で、昨年4月に党を除名されたビハリ、ピロー、レンジェル、キライの4名も今年4月の中央統制委員会の決定により復権

され(但し、全員復党の意志なし)カーダール政権最末期の非民主的党運営がこれまた告発された形になっている。

前述のように、MSZMP 中央レベルのカーダール(ないしカーダール時代)批判は原則的には「過去15年」に集中する形で展開されているが、個別論点において批判はカーダール統治の前半期にまで及んでいる。そうした論点の一つとしてあるのは、68年のチェコスロバキアへの軍事介入問題である。この論点が浮上した発端は、ドブチュク元共産党書記長(チェコスロバキア)のハンガリーTV番組『パノラマ』への出演(4月17日)であった。即ち、当番組において、ドブチュクは68年のワルシャワ条約機構軍のチェコスロバキア介入の不当性を糾弾すると同時に、そこにおいて果たしたカーダールの役割を鋭く批判したのである(「カーダールはチェコスロバキアの新政策や経済改革について私と論議することを避け、チェコスロバキアに生じている『危険な傾向』を過大視した」。「当時カーダールがワルシャワ条約機構加盟諸国の間で有していた威信をもってすれば、ブレジネフに軍事介入を思いとどまらせることができたはずだ」)。ドブチュクのTV出演は、一方でチェコスロバキア当局のハンガリー当局へ抗議を招くとともに(彼を出演させた科での)、ハンガリー国内ではカーダール責任追求に発展した。その後、此の問題については、カーダール死去後の8月11日にドブチュク書簡に答える形でMSZMPが自己批判の声明を発表した(「1968年当時、MSZMPはハンガリーの経済改革を成功させるという考慮からチェコスロバキアの軍事介入に反対しなかったが、それは誤りであった」)ことにより一応の決着を見ている。

56年と関連するカーダール批判について言えば、今のところMSZMPの公式筋からは出ず、反対派勢力からのものにとどまっている。彼らの批判は、特に、56年蜂起者に対してとられたカーダール当局の「復讐措置」の残虐さに向けられている。今年3月、法務省は56年事件関連の処刑者数を公表するとともに、処刑が58年で終了せず60年代初頭にまで行われていたことや、16才で逮捕された少年が18才になるのを待って処刑されたというセンセーショナルな事実にも言及したが、これは市民の間でカーダールに対する噴激を呼び起こした(ちなみに、この少年の遺体は現在墓標を付してナジらとともに301号墓地に埋葬されている。写真3を参照)。こうしてカーダールを殺人者と形

容する激しい批判も現れることになる。たとえば3月15日の在野勢力の集会参加者のプラカードの一つには「殺人者カーゲール」とはっきり書かれていた(筆者はその写真を当地で雑誌の中に見い出した)。

ナジ裁判へのカーゲールの関与についての市民の疑惑も強い。ナジ評価に関する5月31日の中央委声明発表後の記者会見で、グロス書記長は「ナジ裁判は当時の国際的条件のもとでなされたものであり、その決定(処刑)にMSZMPは関与していない」と述べ、カーゲールも含め当時のMSZMP全体を免罪したが市民は納得していない。ある独立雑誌(Reform)は、

5月17日、カーゲールに対してナジ裁判も含め56年蜂起者への「復讐」に彼がどの程度関与したか尋ねる公開質問状を送りつけている。

以上のようにカーゲールへの批判は厳しいが、しかし他方で国民の間にこれとは逆のカーゲール時代への一定の「郷愁」もあることを見ておかなければ片手落ちになる。たとえば『週刊世界経済』(HVG)は今年5月下旬の号で、4月5～30日に実施した国民にMSZMPや政府ならびに他の公共機関への信頼度を問う世論調査の結果を発表し、これをカーゲール政権末期(85年)に実施された同種の調査結果と比較しているが、それによると、いま批判にさらされているカーゲール時代における方が国民の政権党・政府への信頼度はより高かったことが判明する。即ち、85年の国民のMSZMPへの信頼度は66%、政府へのそれは88%であったのに対し、89年4月にはそれぞれ24%、42%へと大きく後退している。この数字はそれ自体としては現政権及び政権党への国民の不信を示すものであり、国民のカーゲール時代への郷愁を示す



写真3 18才で処刑された少年の碑  
—ブタペスト郊外301号墓地

ものではない。しかし、興味あるのは調査結果に付けた編集部コメントである。それによれば、国民のMSZMPや政府に対する平均的意識は「カーダール時代の『お上』は我々と共にはなかったものの、少なくとも我々のために働いていた」のに対し、「現在の『お上』は我々と共にもなければ、我々のためにも働いていない」というあたりにあるという。また編集部によれば、国民はカーダール時代を彼以前の時代と比べても、現在と比べても「よりましな時代」であったと意識しているという。こうした国民意識は前述のような激しいカーダール（時代）批判と矛盾するかに見えるが、筆者の滞在時の印象とも食い違っていない。国民、特に知識人の間ではカーダール時代の政治運営の非民主性に対する批判が強いが、他方で、国民、特に労働者の間では、たとえ全期間を通してではなくとも、カーダール時代には国民生活の向上がみられたのに対し、現政権の下ではそれを望む術もないという絶望感が強いのである。

今年初めに発表された統計によれば、88年の実質賃金は10年前（78年）と比べて15%も低下し73年の水準にあり、人口の20～25%が「貧困線以下」の生活を営んでいる。失業者は4月の統計で2万人にものぼる。国民は生活防衛のためにセカンドジョブにたよっているが（70年代半ば全収入に占めるセカンドジョブの比率は29%であったのに対し、88年は35.5%）それは過労死の増加、女性の負担増大、家族解体など社会問題を激化させているという。カーダール時代への郷愁の背景には何よりもこうした生活の現実があるのである。そして、こうした現実に対処することなしには反対派勢力、MSZMP内改革派らによる歴史の見直し（過去の批判）、体制刷新も上滑りになりかねないであろう。

ともあれ、以上のように国民のアンビバレントな感情が交錯する中で7月6日、カーダールは他界した。当日、MSZMP、政府、議会は共同声明を発表「人生をハンガリー国民のために捧げた人、国民合意に基づく改革の道を探究した人」と愛国者、改革者としてのカーダールを追悼した。

#### 〔V〕東西の架け橋めざして——対外関係

「雨の中での長演説は、長時間傘もささずに待っていてくれた皆さんに失



礼だ。用意した原稿は破り捨てよう。一言だけ述べる。米国民はハンガリー人に特別の愛情を持っている。そして、この素晴らしい国で起きている改革と変化に深い敬意を表している」。筆者滞在最終日の7月11日、米大統領として戦後初めてブダペストを訪問したブッシュは、国会議事堂前コシュート広場でこう演説し、雷雨の中集まった市民の大喝采を浴びた。5年前の初訪問の際、筆者はこの国の親西側、特に親米感情の強さに気づきそれに言及したことがあるが（「ブダペスト滞在記」『金沢大学経済論集』第24号、1987年3月）今回改めてそれを確認した。ブッシュ訪問の一週間ほど前から街の主だった広場には彼の似顔絵が現れる（写真4）など米大統領を迎える市民の反応は極めて暖かいものであった。ちなみに、8月20日付英紙『サンデータイムズ』に掲載された同紙の世論調査結果によると、ハンガリー国民の最も好む国は米国（64%）であり、これに日本（56%）、西独（52%）、英国（50%）、フランス（48%）などがつづく。ソ連は38%と人気が低い。

ブッシュは今回のブダペスト訪問で、ハンガリーの移民自由化法制定と引き換えに同国に長期最恵国待遇を与えること<sup>(註11)</sup>、ハンガリー私企業援助資金として米国が2,500万ドルの基金を設立するなど両国関係の改善・強化を約束したが、対米国にとどまらずハンガリーの対西側接近は急速に進展している。今年に入って実現された韓国との国交樹立（2月）、イスラエルとの国交回復（9月）の動きについては既に前稿（「政治改革に進むハンガリー」）で詳述したが、その他、主な働きとして、1）30年間オーストリアとの国境地帯に



写真4 大統領歓迎の似顔絵—ボロシュマルティ広場

設けられてきた鉄条網（「鉄のカーテン」）撤去開始（5月。90年末までに全面撤去）、2）EC、欧州会議など西側諸機関とのコンタクト強化、3）会社法（今年1月施行）以後の西側外資導入活発化、4）95年オーストリアと万

博共催の動き、5) 社会民主主義政党など西側諸政党との連係強化、などがあげられる。以下順不同でこれらについて言及しておこう。

「風穴のあいた」ハンガリー・オーストリア国境を經由する東独市民の大量越境・西独移住問題が筆者帰国後の8月から9月にかけて日本のマスコミ紙面を賑わせたが、ハンガリーに即して言えば、西側との人的交流を制限するための「鉄のカーテン」は既に無意味化していたと言える。隣国のオーストリア人はビザなしでハンガリーへ入国できるし、ハンガリー人についてもカーゲール時代を通じて西側旅行制限が段階的に解除され、88年1月以降完全に自由化されている。ウィーンへの買物旅行などハンガリー国民にとって日常茶飯事である。今年4月、市民の反対を押し切って関税引上げが実施されたが、これなどハンガリー人が西側に旅行、貴重な外貨を費消しすぎることにへの政府の対抗策に他ならない。情報についても「自由ヨーロッパ放送」は何の支障もなしにハンガリーに電波を送っており（近くブダペストに事務所創設）、パラボラ・アンテナ普及で西側TVニュースに接する機会を持つ市民も増加してきている。5月の鉄条網撤去開始に際してハンガリー当局が「近年鉄条網を破壊し越境した者のうち97%は非ハンガリー人」と発表したように、ハンガリーで「鉄のカーテン」は既に実質の意味を失っていたのである。

「鉄のカーテン」除去に伴い、西側諸国中でオーストリアはハンガリーにとって最も近い国となってきている。それは、オーストリアが国境を接する唯一の西側国であるという地理的条件のみならず、かつて「二重帝国」を形づくったという歴史、オーストリアの軍事的中立の立場などにもよるものである。このオーストリアの資金援助で開始されたナジマロシュダム建設のハンガリー側での休止決定により両国関係に大きなトラブルが起きるのではないかと危ぶまれたが、5月中旬オーストリア経済相は「ダム問題を国際問題に発展させるつもりはないし、これを理由に95年の万博共同開催構想を反故にするつもりもない」と言明、共同プロジェクトに参加しているチェコスロバキアの批判とは対照的にハンガリーに寛大な態度を取った。経済面では、オーストリアはハンガリーにとって西側諸国のうちで西独に次いで重要な位置を占める。たとえば、今年1月から施行されたハンガリーの会社法は、私的経済活動の受皿として内外国人に合名、合資、有限、株式会社設立を容認

するもので、既存の国有・協同組合の上記諸形態への移行をも可能にするものであるが、国有企業の株式会社への移行第一号はオーストリア銀行が出資するものであった。即ち、4月初旬にライト・バルブ生産で伝統を持つハンガリー国有企業タングスラムが株式会社に転換したが、その最大出資はオーストリアの銀行 (Giroentrale) であった (49.65%を保有。残りはハンガリー信用銀行、政府、民間株主が出資)。また、上記会社法が、外国資本100%の会社設立を認めるなど外資導入に積極的であることもあって、コメコンで初めてシェル石油会社がハンガリー進出を決定するなど、今年上半期にハンガリーで新たに320の合併企業が生まれ (その数は合わせて620に達することになった) たが、うちオーストリアは71であり、それは西独80に次ぐ数である (3位はイタリアの17)。

ハンガリーの対西側経済関係について補足しておくと、80～88年にハンガリーの対西側貿易は20% (量) 増加し、近年の対コメコン貿易の停滞傾向 (たとえば89年は10%減の予想) と対照をなしている。東西を含む貿易相手国の中で最高のシェアを誇るのはソ連 (88年約30%) であるが、2位は西独 (10%) であり、オーストリア (5%) なども含め西側貿易シェアも全体として50%近くにまで達してきている。EC諸国との貿易は全体の20%を占めるが、昨年9月に東欧の先頭を切ってECとの間で経済・貿易長期協定が締結されたため、95年までに25%程度にまで伸びると予測されている (協定によって、従来課せられていたEC諸国の輸入数量制限が95年までに3段階で解除される)。今年2月にスルシュ MSZMP 外務担当書記 (現国会議長) が「ハンガリーはEC加盟を望んでいる」と言明、この問題をめぐる論争を招いたが、現政府の公式見解は「長期的にはともかく、現段階では政治的にも経済的にも (加盟諸国との格差のため) 加盟は無理。オーストリアなど非加盟諸国との関係を深め『EC外部市場』を形成するのが当面の目標」 (4月ホルン外相) となっている。

経済関係のみならず、政治的にも西欧諸国への接近が政権党、在野勢力双方のレベルで進められている。MSZMPも自由民主連合など反対派諸勢力もゴルバチョフの「欧州の家」構想に賛成であり「ハンガリーを東西の架け橋に」 (3月初旬、欧州議会議員がブダペストを訪問した際のスルシュの演説)

すべく様々な試みを展開している。欧州会議（EC）加入の試みもその一つである。科学研究設備の共同利用や人権問題の点でメリットがあるとの見地からハンガリーは加入希望を表明したが、ECは7月初旬の会議にソ連、ポーランド、ハンガリー3国をオブザーバーとして招待した。消息筋によればハンガリーは向こう3年のうちに正式加盟国になる見込みであるという。西欧諸国の諸政党とハンガリー諸政治勢力の間の交流も活発化しており、とりわけ西欧社会民主主義諸党とのコンタクトが強化されているのが最近の特徴である。前述のように再建されたハンガリー社会民主党はもとより政権党MSZMPもまた西欧社民党との強いコンタクトを求めている。6月の社会主義インターの会議にはニエルシュが参加している。その他イタリア急進党大会、国際民主同盟（IDU）の大会が開催されるなど、今年ブダペストは東西政治勢力交流の一つのセンターになった感がある。また、国民に占める信者の比重はポーランドほど圧倒的ではないが、ハンガリーで最大の宗教はカトリックであるところから、MSZMPはバチカンとの関係改善（国交修復）を望んでおり、今年3月末ボジガイがローマ法王を訪問した。この結果、91年9月には法王初のハンガリー訪問が実現する見込みである。

さて、東側諸国との関係はどうだろうか。6月30日付英紙『ファイナルシヤルタイムズ』は、ソ連、東欧圏内部の改革指向国ソ連、ポーランド、ハンガリー3国と現状維持型「ギャング・オブ・フォー」（東ドイツ、チェコスロバキア、ルーマニア、ブルガリア）の間の亀裂を例証する記事を掲載しているが、そこに示されているようにハンガリーは「ギャング・オブ・フォー」のうち3国との間で係争点を持ち、これらの国との関係は悪化している。とりわけ、トランシルバニアのハンガリー系住民問題で対立するルーマニアとの関係は深刻であり「鉄のカーテンは対オーストリア国境から対ルーマニア国境に移った」という近年ハンガリー国民が好んで使用するようになったジョークは、今や比喩の域を越えて現実のものとなっている。即ち、筆者滞在中の6月24日にルーマニアはハンガリーとの国境地帯に高さ2.5メートルの有刺鉄線を構築したのである。また、チェコスロバキアとの間では前述のダム問題<sup>(註12)</sup>、ドブチェクのハンガリーTV出演問題で批判の応酬があり、東独との間にはハンガリー経由の東独市民越境問題がある<sup>(註13)</sup>。

他方、歴史的にもおおむね良好な関係にあった改革指向国ポーランドとの関係は、そこでの「連帯」主導の政権樹立ということもあり、ますます緊密化している。とくに、これは国民レベルにおいて顕著である。両国の反対派勢力の間の交流は日常的に見られる。筆者滞在中の7月上旬にも、ポーランド「連帯」のブレーン、アダム・ミフニクとハンガリー自由民主連合のリーダーの一人、キシュ・ヤーノシュがハンガリーのテレビ番組で対談をし国民はその模様を熱心に見ていた。ソ連との関係も良好であると言って良い。3月、ネーメット首相、グロス書記長が相次いでモスクワを訪問、ゴルバチョフと会見したが、彼はハンガリーの複数政党制を認可、またナジの再審問題についても資料提供などで協力の姿勢を示した。さらに、昨年12月ゴルバチョフのニューヨーク演説で示されたワルシャワ条約機構軍通常戦力削減構想の具体化として、今年4月25日よりハンガリーからのソ連軍撤退が開始され、計画通り運べば来年末までに戦車450両、兵員1万人（駐留軍6万5,000人のうち）が撤退を完了する運びとなっている。そしてこれはハンガリー国民に歓迎されている。経済面について言えば、上記「ギャング・オブ・フォー」の反対もあって、ハンガリーが求めるコメコン改革（市場化、ハード・カレンシーでの決済など）は実現困難な状況にあるが、ハンガリーの示す改革構想にソ連が前向きであり、両国間でこれを適用することの検討が現在なされている。

\* \* \* \* \*

今夏のプロダベスト滞在中の取材を下敷きにして、主として昨年末以後現在（1989年9月中旬）までのハンガリーの政治状況をスケッチしてみた。ところで、筆者はハンガリーで現在進行中の改革と変化の動きを総括する意味で本稿のタイトルを「『西欧型社会』めざすハンガリー」としてみた。最後にそのことの説明をし、本稿のまとめにかえたい。

本稿タイトルは、まず何よりも現在ハンガリーで進行している政治体制改革の方向を筆者なりに規定しようとするもの、即ち政権党MSZMP内改革派や自由民主連合など野党勢力によって模索されている従来のソ連型政治構造から「西欧型」議会制民主主義・ブルーリズムへの移行の試みを形容しようとするものである。また、そのタイトルにはカーダール時代の経済改革

を継承しつつも、その枠（計画と市場の結合）を越え「西欧型」混合経済（基本は市場経済）に進もうとする経済面での一層の改革努力を形容する意味も込められている。さらに、最後の章で指摘した対西側接近の多様な試みも「西欧型社会」をめざす指向の現れと見てよいであろう。

しかし、既に述べたように、ハンガリーの改革諸勢力における西欧指向は何よりも「社会の型」の選択に関わるものであり、東西対立構造の中での西側選択とは次元を異にする点への留意が必要である。後者に関して言えば、ハンガリーは政権党、在野勢力とを問わず、大勢は東西対立構造そのものを止揚する立場を選択（当面は東側にとどまりつつも）している。この点と関連して、本文中では言及しなかったが、近年ハンガリーにおいて「中欧回帰」の動きが活発になっていることも注目に値する。たとえば、ポジガイはハンガリー英字紙において「ハンガリーは活路を政治的にも文化的にも中欧回帰の中に見い出すべきである。その際、中欧とはかつてのドイツ人支配地域という意味のそれではなく、一定の歴史的・文化的共通性を備えたヨーロッパの一地域のことをさす。そして、それにはポーランド、チェコスロバキア、イタリア、スイス、オーストリア、ドイツ、ハンガリーが含まれる」と述べている（Daily News, 5 July, 1989）。「中欧回帰」には様々な含意があるが、それを東西対立止揚の模索というコンテキストの中に位置づけてもあながち的はずれとは言えないであろう。

最後に、上記タイトルを筆者は、社会主義運動史上の論点とも関わらせて使用している。本文中で述べたように、MSZMP 改革派は従来の国際共産主義運動を否定的に総括し、その延長線上に、つまり「改革共産主義」のうちに社会主義の再生を求めるのではなく歴史上社会主義運動のもう一つの代替肢として存在した『西欧』社会主義（社会民主主義）のうちにそれを求めようとしている。このような現在のハンガリー社会主義の指向性を規定するためにも筆者は上記タイトルを使用したのである。

こうしたハンガリーの改革方向は歴史的に末踏のものであり、「西欧型社会」へのソフトランディングは必ずしも容易ではない。移行の道に横たわる現実上の障害については本文中でもいくつか指摘しておいたが、そうした障害を取り除くためにも、構想としての「西欧型社会」をさらに具体化する作業が

必要となろう。そして、それは社会主義諸国の動向を研究している筆者自身の課題でもあるが、それについては他日を期したい。

(1989年9月15日脱稿)

#### 付 記

- (注1) ハンガリー国会は、「三者交渉」の合意に基づき、10月20日に「国会選挙法」を可決した。それによれば、新国会は386議席の一院制。このうち、176議席は個人立候補制で選挙、152議席は、選挙区ごとに各政党が作成した候補者リストを参考にして政党に投票する比例代表選挙。残り58議席は、全体の得票率に応じて各政党に配分される。
- (注2) 9月中旬に実施された残り1選挙区の補選再選挙でも民主フォーラムが圧勝、MSZMPは完敗した。尚、10月のMSZMP党大会における「社会党」としての再出発以後の各種世論調査でも与党＝新生社会党の支持率は20～30%を低迷している。逆に最大の在野勢力、民主フォーラムの支持率は20%前後にまで上昇してきている。
- (注3) 本文中の予測通り、10月の党大会でグロスは書記長を辞任し、新生社会党の党首として改めてニエルシュが選出された。
- (注4) 党名変更はこの頃からMSZMP党内で論点となっており、したがって10月党大会におけるMSZMPの社会党としての再編という展開はけっして唐突な動きであったわけではない。
- (注5) 左翼教条主義者や中道保守派の一部勢力(旧政治局員ベレツなど)は、10月の党大会においてMSZMPの社会党としての再編に反対した。したがって新生社会党には加入せず「共産党」結成や旧名通りの「社会主義労働者党」再結成の動きを見せている。尚、10月党大会は労働者民兵の処遇について結論を出さなかったが、その後開催された国会が労働者民兵の廃止を決定した。
- (注6) 10月の党大会においても、ニエルシュ派(旧「新3月戦線」系の「国民民主プラットホーム」と急進的「改革派サークル(プラットホーム)」が、改革の諸論点をめぐって対立した。現在の社会党にもそうした対立は持ち越されている。
- (注7) 10月の党大会時点でのMSZMP党勢は72万人であった。社会党としての再出発のため党員再登録が10月末までをめぐりに展開されたが、10月下旬で登録者は10万人にも満たなかったため、登録期間が年末にまで延長された。筆者が本稿執筆時に予測したようなMSZMPのジレンマ(党改革に伴う古参党員の離反と、改革派の在野勢力への吸収)に新生社会党も直面しているといえよう。尚、10月党大会以後の国会で政党法が可決され、政党は官庁や国営企業での組織化と政党活動を禁止されることになった。従来、ここにMSZMPの活動の拠点が置かれていたことから見て、このこともまた新生社会党の党勢停滞の一要因となっていると見てよいであろう。

- (注8) 10月20～22日、民主フォーラムは大会を開催し、本文中でも触れた歴史家ヒュール・ラヨシュをフォーラムの大統領候補として、また組織代表に同じく歴史家のアントル・ヨージェフを選出した。来年実施される大統領選挙の候補者としては民主フォーラム候補のヒュールのほか、社会党候補としてボジガイ、愛国人民戦線推薦のクルチャール（法相）、社会民主党推薦のキライー現国会議員、それにオットー・ハプスブルグ（ハプスブルグ王朝の元王子）などがノミネートされている。尚、大会時の民主フォーラムの党勢は2万人と発表された。また、大会後の記者会見で代表のアントルは、本文中でマジャールが指摘している通り、民主フォーラムが選挙後に社会党と連立政権を組む可能性を示唆したし、大統領候補のヒュールはフォーラムのめざすものとして「民主主義、ナショナリズム、キリスト教的民主主義の価値」を指摘している。
- (注9) マジャールの指摘するように、新生社会党は10月の党大会で採択された綱領において「我々の目標は、今世紀中に NATO とワルシャワ条約機構を同時解体させることである」と掲げ、また「ワルシャワ条約機構にとどまることは、加盟国による他の加盟国の内政への干渉の基礎には成りえない」としてブレジネフ・ドクトリンをはっきり否定している。しかし、他方において9月19日付「ワシントンポスト」でのハンガリー国会議長（現大統領代行）スルシュの発言に見られるようにソ連との良好な関係を維持しつつ、東西ブロックが残っているうちにもワルシャワ条約機構脱退・中立化を志向（いわゆるフィンランド化）すべきとの主張も見られる。尚これと関連して、10月29日ソ連共産党中央委スポークスマン、ニコライ・シシュリンが米 ABC テレビのインタビューにおいて、ハンガリーがワルシャワ条約機構脱退を決めても「我々はハンガリー国民の選択を尊重する」と回答したことは注目に値する。
- (注10) 6月以降も、56年事件とナジ評価についての政権党内の検討は続行されている。その過程で9月上旬、ホルン外相を長とする作業グループ（国際関係史が主題）の報告が党「戦後史検討委員会」に提出されたが、報告は「56年11月以降にはナジ政権による事態収拾の展望が開けていた」とし、論理的にソ連軍の第二次介入批判につながる見解を提示した。これは、本文中で紹介した今年5月31日の MSZMP 中央委声明とは異なる見解である。また、56年事件開始の日（10月23日）を前にして、10月20日新生社会党は56年のソ連軍の介入を批判する旨の声明を発表した。政権党の56年事件評価は「革命」としての再定義に向かってさらに一步前進したといえよう。
- (注11) 9月26日、ハンガリー国会は出国の自由を定めた新移民法を可決した。
- (注12) 10月31日、ハンガリー国会はチェコスロバキアとの交渉不調のまま、共同開発計画から降り、ハンガリー側のナジマロシュダム建設を断念するという政府方針を承認した。
- (注13) その後の東独、チェコスロバキアでの民主化の進展は、ハンガリーと両国の間の関係改善を予測させる。

（以上の注記は初校時の1989年11月3日に付加したものである）